

第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

1995年第4回世界女性会議いわゆる北京女性会議は、無償労働の可視化に向けて大きく前進する契機となった。北京女性会議の行動綱領は、女性の経済的寄与を認め、女性および男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を可視化するため、無償労働の貨幣価値を数量的に評価すること、それを反映するサテライト勘定を開発することを要請した。その要請に対するわが国の対応については、前章で見たが、無償労働の貨幣評価額の推計が何回も行なわれた。しかし、それを反映すべきサテライト勘定、すなわち、家計サテライト勘定は、わが国では開発されていない。本章と次章では、無償労働の貨幣評価から、家計サテライト勘定へと、焦点を移す。

なぜ家計サテライト勘定なのか。前章で、無償労働の貨幣評価に伴う問題点を検討してきた。無償労働を類似の労働の市場賃金で評価することによって、GDP規模との比較が可能になったが、家計生産するか市場から財・サービスを購入するかといった家計の選択行動、また、その変化が経済に及ぼす諸影響は明らかにされない。そのためには、モデル分析が必要不可欠であり、そのためのデータの作成が求められる。筆者は、家計サテライト勘定系列の形式でデータを作成することがそれに最もふさわしい、また、そうすることによって、政策形成や制度設計を支えてゆくことができると考えている。

本章では、まず、家計サテライト勘定の意義を確認し、次に、家計勘定（とくに、家計生産勘定）作成の2つの試みを比較検討する。すなわち、わが国の「無償労働の貨幣評価」レポートの場合と同様のインプット方式でそれを作成することを提案しているユーロスタット（ヨーロッパ統計局）の試みと市場生産との対応性に優れたアウトプット方式で家計勘定を作成する研究をしているONS（英国国家統計局）のそれを、方法論の側面から検討する。さらに、次章で世帯主年齢別家計生産・所得支出勘定を提示する準備として、必要な範囲で、SNA勘定系列を導入し、説明する。

4-1 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

無償労働の貨幣評価は有償労働と無償労働の規模（また、相対規模）、就業状況や男女別にそれを表章し、一定の分析をすること、対応する市場活動の規模との比較を行なうことなどを可能にする。しかし、たとえば、政策の変更等により、市場と家計との間で労働のシフトが行なわれると、それに伴う可処分所得や貯蓄の変化、そして無償労働がどう増減するかなどは明らかにされない。

家計の稼得（貨幣）収入が少ない場合、家計内で行なわれる労働の量を増や

し、財・サービスを市場から調達することをあきらめるか、市場に出て稼得収入を得る努力をし、市場で財・サービスを購入するか、あるいは市場労働に従事しながら家計においても無償労働を行なうといった判断を家計は行ない、その行動を選択すると思われる。市場労働と家計労働との関係は、家計生産を多く行なえば市場生産に従事することができなくなるといったトレードオフの関係にあるだけではなく、市場労働に従事すれば、市場で財・サービスを購入する機会が大きくなるので、財・サービスの供給量が一定であれば需要量が増大することになり価格上昇の一因になる可能性が生じる一方、なんらかの理由で家計内の無償労働の量が増加すれば、市場での財・サービスの供給が過大となり価格下落の一因になる可能性が生じることとなる。

このように、市場労働（市場生産）と家計内労働（家計生産）は、稼得所得を通して密接不可分な関係にある。無論、人はみな同じ思考によって同じ行動をとるとは限らない（代表的個人・家計が存在するわけではない）が、ライフ・ステージ別にみると案外年代別に共通の要因によって選択せざるを得ない家計行動もある。それは、若年世帯は平均的に低所得であり、子育てをどのようにするかで頭を悩ませ、いわゆる 30 歳～60 歳までの働き盛りの世代は自身の失業の可能性、子供の教育、老親の介護に頭を悩ませ、そして 60 歳以上の世代の多くは、定年退職し公的年金による生計と健康不安に頭を悩ますといったように、多くの人々が自身のライフ・ステージで直面する問題があり、家計行動の選択を行なわなければならないときに、考慮せざるをえない重要な要件となる。そして、多くの人々は、もし、適正な政府サービスが受けられるならば、それを受け取りたいと願うであろう。しかしながら、政府サービスの原資の多くは税金によっており、すべての国民に対して満足がゆくようなサービスを提供することはできないかもしれない。別の見方をすれば、政府は政策的に望む方向に提供するサービスをコントロールすることができる。それを受け取る権利を有する家計は、所得と政府サービスの供給によって家計行動の選択肢をさらに増やすことができることになる。このように、家計は現在おかれている環境に応じて稼得収入を得る一方、政府サービスに対する受益と負担を考え、併せて将来の自身の在り方を考慮しながらより有利な家計行動をとると考えられる。

このように考えると、家計生産勘定から所得支出勘定までの勘定系列を作成することにより、①年齢によって異なる家計生産と所得、さらに所得の再分配の関係のメカニズムがわかる。②年齢によって家計サービスと市場サービスの代替が異なることが明らかにできる。およびそれらの結果、③経年計測することによる家計の労働配分と家計行動の変化が観察できる。無償労働の貨幣評価ではこのような関係を見ることはできない。さらに、データが勘定の形式をも

つことにより、家計主体の意思決定を観察する枠組みを提供しているので、④
そうしたデータをモデル分析（たとえば、CGE 分析）に生かすことができる。
¹たとえば、昨今の女性の社会進出がもたらす家計へのプラスの側面とマイナス
の側面が浮き彫りにされ、考えるべき契機となりうる。また、社会保障政策な
ど、家計にとって与件と考えられる状況が及ぼす影響を分析することができる
ので、政策形成や制度設計を支えてゆくことができると考えている。

以上のような趣旨から、本稿次章では家計生産と所得との関係をライフ・ス
テージ別に示すことができる世帯主年齢別家計生産・所得支出勘定を作成する。

4-2 家計生産勘定推計におけるインプット方式とアウトプット方式

4-2-1 インプット方式とアウトプット方式の比較

家計生産勘定については、多くの研究があるが、ここで取り上げるのは、公
的機関として家計生産勘定の推計について方法論を提示している、ユーロスタ
ットと ONS の事例である。

ユーロスタットが 2003 年に発表した、『家計生産と消費（Household
Production and Consumption）』（Eurostat [2003]）は、1999 年の『家計生産
サテライト勘定の提案（Proposal for a Satellite Account of Household
Production）』で示された家計サテライト勘定の方法論をさらに発展させるた
めにつくられたタスクフォースのレポートである。このレポートは、（広義生産
境界が用いられているという意味で）拡張された家計勘定（extended
household accounts）を 93SNA に準拠したサテライト勘定として提案したも
のである。このガイドラインでは、人の活動時間に着目して、家計で行なわれ
る活動のうち、「第三者基準」に従って無償労働の範囲を決め、その活動時間
を無償労働時間として貨幣評価し、市場から購入した財・サービスを中間投入と
して加算して家計生産を推計している。いわゆるインプット方式である。さら
に、1999 年レポートのタイトルと 2003 年レポートのタイトルとを比較すれば
明らかなように、後者では、生産だけでなく、所得支出勘定までの勘定系列が
推計対象となっていることがわかる。すなわち、ユーロスタットは、無償労働
を含む、生産から所得を経て支出に向かう家計勘定系列を「拡張家計勘定系列」
として提案しているのである。

他方、このようなユーロスタットの動向に対して、ONS は、Holloway et al.
[2002]を公表し、アウトプット方式を採用して、広義生産境界内のすべての生
産をカバーする家計生産勘定のフレームワークを提案した。アウトプット方式

¹ 牧野他[2007]は、そうしたモデル分析（SAM 乗数分析や CGE 分析）の事例
を与えている。

は、家計生産の生産過程に着目し、その産出を相当する市場価格で評価する。すなわち、アウトプット方式は、以下の式のように産出から中間消費を差し引いて付加価値を推計する方式である。SNAが（持ち家住宅の帰属家賃など）自己勘定生産の評価に対して推奨する方法でもある。以下は、Eurostat[2003]37段による整理である。

アウトプット方式

産出金額（数量×価格）市場相当価格による

－中間消費

＝粗付加価値

－資本減耗

－生産に関するその他の税

－生産に関するその他の補助金

＝混合所得（残差として、労働報酬と資本報酬を含む）

一方、インプット方式は、コスト積み上げ方式である。SNAでは、政府サービスなど（自己勘定生産を除く）その他の非市場生産の評価に用いられる。

インプット方式

労働の価値（労働時間×適切な時間あたり賃金）

＋生産に関するその他の税

－生産に関するその他の補助金

＋資本減耗

＝粗付加価値

＋中間消費

＝産出合計値（コスト積み上げ）

以下に示す表4-1は、アウトプット方式とインプット方式の両者の特徴を比較した表である。

アウトプット方式、別名市場生産方式では、労働要素と営業余剰とが未分解であり、被用者報酬と営業余剰を分離しない「混合所得」が得られることとなることに注意する。他方インプット方式はコスト積み上げ方式であるため、労働投入部分については、前章までに見た、無償労働の貨幣評価額が再び登場する。非市場方式とも呼ばれる。以下、表中に含まれるいくつかの項目について、説明する。

表 4 - 1 アウトプット方式とインプット方式の比較

	アウトプット方式 (ONS 方式)	インプット方式 (ユーロスタット方式)
評価方法の違い	産出を相当する市場価格で評価 (SNA の自己勘定生産の取り扱いと同じ)	コスト積み上げ (SNA のその他の非市場生産の取り扱いと同じ)
所得	混合所得 (残差として)	無償労働の貨幣評価と同じ
生産性測定	可能	不可能
所得の細分化	困難	可能
ながら行動の観察	可能	困難
内部的活動の観察	時として困難 (たとえば、家事管理)	個別観察が可能

注) Eurostat[2003:11-14]から筆者作成。

[ながら行動 (同時行動)]

まず、産業連関分析などで使用される基本的用語を説明する。所与の事業所単位の生産活動の中で、付加価値の最も大きな活動を主活動という。²主活動に加えて行なう活動であり、主活動と同様にその生産物は他の単位への引き渡しに適したものでなければならないが、主活動ほどの付加価値は生み出さない活動を副次的活動という。³そして主活動や副次的活動を支える活動として付随的活動がある。付随的活動は付加価値に貢献するが、その生産物が市場で販売されるわけではなく、基本的に、陽表的に記録されない活動である。なお、主活動の生産物を主生産物、副次的活動の生産物を副次的生産物と呼ぶ。そのほかに、副産物 (by-products) と呼ばれるタイプの生産物が存在することがある。それは主生産物 (または、副次的生産物) の生産に必然的に伴う生産物のことである。たとえば、コークスの副産物には、コークス炉ガスやコールタールがあり、砂糖の副産物に糖蜜がある。自動車に対する航空機エンジンが通常の副次的生産物 (ordinary subsidiary products) の例としてよくあげられるが、通常の副次的生産物と副産物とは明らかに異なる。結合生産とは、ある生産過程が 2 つないしそれ以上の産出をもつケースをいう。市場生産者の場合、主生産物と通常の副次的生産物のケース、主生産物と副産物のケース、ともに結合生産という表現が可能である。

² 93SNA 5.7 段。

³ 93SNA 5.8 段。

家計内活動の場合、TVを見ながら清掃をするといった「ながら行動」が数多くある。インプット方式では、主行動以外は、観察しにくい、TVをみるのは非生産活動、清掃は生産活動であるので、この場合は清掃が家計生産とみなされる（必要最小時間なのかどうかという疑問はある）。しかし、洗濯をしながら子守りをしたらどうか。インプット法では、そのどちらかを主行動として選択し、同時に行なう2次的行動を無視せざるをえないかもしれない。あるいは、同時行動のそれぞれ労働時間やその他の投入を按分することが考えられるかもしれない。いずれにせよ、インプット方式では、ながら行動の取り扱いに大きな困難がある。他方、アウトプット方式では、生産過程に着目しているので、子守りと洗濯の両方のサービスが産出され、労働時間その他の投入が、その生産に投入されるというかたちのひとつの生産過程あるいはアクティヴィティを考えることができるであろう。すなわち、ながら行動では、いわば、主生産物と副次的生産物が時間的に同じプロセスによって生み出される。そのように考えるとアウトプット方式では、少なくとも原理的には、困難なくながら行動を取り扱うことができる。

家計内の自己勘定活動は、もともと、他の単位に引き渡されるものではないので、主活動、副次的活動、付随的活動という活動区分はできそうもない。しかし、ホーリリシンが書いているように、家計生産に結合生産はつきものである。「(消費財は、様々なZ財の生産に役立つ。たとえば、ガス・レンジが栄養や食の喜びを提供し、住宅が雨露をしのぐ場所であるとともに、いこいを与え、レクリエーションの場ともなり、自動車は輸送とステータスという2つの機能をもつ。さらに重要なのは、Z財を生産する時間投入の結合性である。そのことは、一度に十のことをやらざるをえない母親たちのよくあるなげきにあらわれている」。⁴

ヨーロッパ統一生活時間調査 (Harmonised European Time Use Survey: HETUS)⁵では、ながら行動を認め、主行動とは別にながら行動に補助コードを立てて、調査しているが、公表の段階では主行動のみとしている。日本でも社会生活基本調査のアフターコード方式では、23年調査から「ながら行動」を調査し、公表もしているが、主行動と別のものとしての第2次行動動としての公表に止まる。

ながら行動として実行されることの多い、家計内の活動としての「モニタリング(監視)」と呼ばれる活動を考察する。焦点のひとつは、(子どもや老人の)見守りのようなパッシブな活動をどのように取り扱うかということであろう。

⁴ Hawrylyshin[1977:84]。

⁵ Eurostat[2009]。

各国の時間調査を見ると、子供への見守り活動の対象を学齢前の幼児のみにするのか、18歳までを見守りの対象にするのかという違いはあるが子供への見守りは時間調査として「ながら行動」を前提にすることなく調査されている。しかし、時間使用データから家計生産データに加工する場合には見守りのようなパッシブなケアの扱いは、インプット方式を取る場合でも、アウトプット方式を取る場合でも、重要な課題となる。

アウトプット方式では、ながら行動（結合生産）は、勘定にふつうに取り込むことができる。実際、英国家計生産勘定ではそれを家計生産に組み込んでいるが、市場で同等の産出を見いだすこと、そしてその評価を行なうことに困難がありえる。インプット方式を採用しているヨーロッパではその取り扱いについて慎重である。それは、おそらく、該当する時間使用に際限がなくなりかねないことを危惧してのことであろう。

Eurostat [2003: 18]55-58 段では、子どもの世話（childcare）について、次のように整理している。(a) 主行動としての子どもの世話 (b) 2 次的行動としての子どもの世話 (c) 子どもと過ごした時間（通常、睡眠時間は除いて定義されている）。さらに、とくに子どもに (と) 何かをしたり、子どもと交流したりするわけではないが、睡眠時間を含めて、子どもに何かあった場合に対処することが可能な状態にいることをパッシブケアというとする分類を示し、インプット方式では、伝統的に (a) だけが考慮されていること、アウトプット方式をとる、英国の試験的家計サテライト勘定では、パッシブケアも含めて、すべての子どもの世話が考慮されていること、子どもが寝ている時間のケアと同等の市場サービスは存在しないので、すべての子どもの世話について同一の評価⁶を与えられたことが述べられている。いずれにせよ、産出の測定方法とその評価方法に、注意をして、推計結果を見てゆく必要があるだろう。

[生産性の測定]

インプット方式の推計方法は積み上げ方式なので、家計生産としての生産性を計測することは、原理的にできない。一方、アウトプット方式では、生産過程への投入量が少なく、産出量が大きければ、生産性は高くなる。ながら行動は、2 つ以上の家計サービスを同一時間で行なうことであるから、使用時間に比して生み出されたサービスが大きくなり、産出量は増えるかもしれない。このように、アウトプット方式では生産性を計測することが可能であり、たとえ

⁶ Holloway et al. [2002: 25]によると、住み込みナニーの料金を 2 で割った金額である。2 で割ったのは、ケアの対象となる子どもの平均人数がその程度であったからである。

ば、家計生産と市場生産における生産性の比較が可能となる。そのことによって、市場生産と家計生産との間の代替性の分析を改善することができるかもしれない。

[所得概念とその細分]

アウトプット方式では、労働要素への対価と余剰分が分離できないので混合所得が得られる。他方、インプット方式では、コスト積み上げを行なうことになるので営業余剰にあたる部分は計測できない。

また、インプット方式の場合、無償労働時間×労働単価によって所得を計測するので、労働者の特性によってデータを分割することができる。アウトプット方式では、混合所得が計測されるので、それに関わる労働投入の詳細な測定は、むずかしいことが多い。

[内部的家計活動]

主活動や副次的活動を支える活動として付随的活動を定義した。付随的活動は、とくに産出をもたないが、主活動や副次的活動をサポートする。家計内活動において、付随的活動にあたるものは何であろうか。通常の生産活動で（自家）輸送は、典型的な付随的活動であるが、家庭内にも、輸送活動は存在する。たとえば、学校へ子どもをマイカーで送迎することなどである。輸送が育児をサポートする活動であるように見えるが、家計サービスには、どれも対価がないのだから、主活動・副次的活動と付随的活動の関係と同じものではない。

育児と輸送といったように、様々な家計内活動が、投入、産出の関係でつながっている。それをどのように記録するかは重要な問題である。中には、つねに他の活動の投入となるような、内部的家計活動がある。たとえば、家事管理（household management）⁷である。食事の献立を決め、家族旅行の計画を練り、といった活動のことをさす。アウトプット方式で、大きな困難がある。アウトプット方式では、当該活動に産出を定義し、その妥当な評価方法を確立することが必須となる。ところが、家事管理を典型とする、内部的活動に関しては、対応する市場産出が容易に見いだせないことがあり、そうした場合、適切な評価を与えることはむずかしい。おそらく、独立項目とすることはできそうもない。育児等、別の独立項目に従属した項目として観察するしかないだろう。インプット方式では、内部的な活動であっても、それ自体を観察し、市場賃金で評価することは、可能である。もっとも、その場合でも、通常の意味での付

⁷ 家計活動としてのマネージメントについては、早い時期に Reid [1934: 13]によって、第三者基準との関係が考察されている。作間・佐藤[2014]も見よ。

随的活動を陽表的に観察しないように、別の独立項目に含める可能性はある。いずれにせよ、課題は残る。

ここで、通勤・通学を含め、移動・輸送の取り扱いを整理しておく。既に見たように、移動は、時間使用のカテゴリーであり、それ自体が活動であるわけではない。それに対して輸送は、生産の1カテゴリーである。輸送サービスが生産されると、移動は、輸送サービスを受け取ることである。ただし、その輸送サービスには、飛行機、電車、バス、自動車、オートバイ、自転車といった輸送手段を用いて他主体が実施する輸送のほか、マイカーなどによる自己勘定輸送があり、後者には、歩行も含まれる。輸送実施者は、輸送されるひとやものと同時に、同じ移動をすることになる。

一般に、移動は、それが役立てられる行動時間に追加されるべき時間使用であるとされている。たとえば、通学のための移動は、学業時間に追加されるべき時間である。同様に考えると、通勤時間（職場への移動、職場からの移動）は、有償労働（「仕事」）の準備のための活動時間（職場からの移動を含め、広い意味でのそれ）であり、それは有償労働時間に追加されるべき時間であることになる。⁸ 通勤にともなって、運転（マイカーであってもなくてもよい）など、（歩行を含む）自己勘定輸送活動が行なわれている場合がある。それは、原理的にSNA（狭義）生産境界内の活動に対して、被用者自身が行なう投入であるとみなされるべきであろう。

問題は、このような考察がSNA規定に反することである。SNA上（国際基準上、わが国の国民経済計算でも）、通勤手当の支給は、被用者報酬であり、それを使って、足りなければ追加して輸送サービスを購入すると、最終消費支出の一部とみなされる。上に書いたことを実施しようとするれば、マイカー通勤の被用者の場合、SNAの取り扱いを変更する必要がある。判断がむずかしいが、（労働のほか、マイカーの固定資本減耗分、ガソリン代、税金等々が費用に含まれる）輸送サービスの産出を会社に引き渡し、その金額が会社の間接消費に含まれると見られるかもしれない。

通勤以外にも、学校、託児施設等への子どもの送迎等々で、マイカーの運転等の輸送サービスが介在する可能性がある。たとえば、それは、子どもの世話（に伴う移動）という無償活動カテゴリーへの中間投入とみなすべきであろうと思われるが、子どもの世話という無償労働と運転という別の無償労働が労働投入を共有しながら、同時生産（結合生産）されるものと見るのが妥当である。

⁸無償労働の貨幣評価の際に、対応する賃金データをその分だけ減額する必要があることにも注意する。第3章付録で取り上げたわが国の2009年無償労働推計では、そのような取り扱いを〈参考〉として行なった。

インプット方式にしても、アウトプット方式にしても、投入－産出構造をどのように捉えるか、付随的活動のように、輸送投入を無視して記録するのが適切なのか、議論の余地があるだろう。

Eurostat [2003]における移動・輸送の整理は、4－2－1で見た。本稿の立場は、(楽しみのためのドライブのような移動自体を目的としたものを除き)輸送をすべて生産とみるONSの見解に近い。

第3章で取り上げた、わが国の2009年推計(表3付－3)では、送迎活動は独立の無償労働活動、家事関連の移動は独立項目に乗せた扱いとなっている。また、買い物についても独立項目としており、かなり独自色が強い分類となっている。次章で見る、家計生産勘定でも、買い物については、調理のため、育児のため、清掃のため等々さまざまな買い物があるので、概念的には内部的(付随的)活動に近いものと見られるが、独立項目としている。社会生活基本調査でも主行動として一項目立てられているという経緯もあり、主行動とみなしたほうが行動分類に混乱がないと思われたのである。

4－3 93SNAの勘定系列における統合勘定と所得支出勘定

93SNAの特徴は、大きく分けて2つある。第1の特徴は、サテライト勘定であろう。本稿の関心に沿って、生産境界の拡大について述べれば、GDPの計算に関わる狭義生産境界を中枢勘定に割り当て、第三者基準による広義生産境界をサテライト勘定に割り当てるという新機軸を打ち出したことがあげられるだろう。第2の特徴は、所得支出勘定の詳細化と消費の二元化である。⁹とくに、社会保障を政府から見た場合と家計から見た場合の受益と負担を勘定として明らかにしたことが大きい。まず、93SNAの制度単位と部門(制度部門)について、次のように、整理される。部門あるいは制度部門とは制度単位(法人企業単位、政府単位、家計単位、非営利単位)をその性質に従って統合した集合のことで、法人企業単位は金融法人部門と非金融法人部門に分割され、非営利単位はその性質によって各部門に併合されるが、対家計民間非営利団体が独立した部門となる他は、一般政府、家計については、制度単位と部門は完全に対応している。詳細は、93SNA第IV章「制度単位と部門」を参照すべきである。

93SNAでは、部門別所得支出勘定とそこから発生する貯蓄を取り込んだ資本調達勘定の勘定群によって各部門のS－Iバランスが設定されており、各部門が所得をどのように獲得し、どのように処分したかという経路が丹念に追跡できる仕組みを提供している。

⁹ この点を強調したのは、なんとといっても、浜田浩児[2001]である。

この2つの特徴の意味することは、国民生活の質を国民、政府がどのように担保しているかを勘定体系の一環として記録可能にしたということであろう。

次章では、家計部門について、サテライト生産勘定・所得支出勘定を作成するので、その原型となっている93SNAの生産勘定から可処分所得とその使用勘定までの部分勘定系列を統合勘定によって俯瞰するとともに、家計部門の所得支出勘定系列をそこから抽出して示している。ここでは、所得とその処分に至るプロセスとそこに関わる政府サービスの提供と家計の租税負担との関係が明らかにされ、家計行動マクロ経済の枠組みの中で考えることができる。

まず、左側に表した図は国民経済計算の統合勘定である。

国内総生産と総支出勘定		単位:兆円	
1.1 雇員報酬 (2.4)	255.5	1.7 民間最終消費支出 (2.1)	293.4
1.2 営業余剰・混合所得 (2.6)	105.4	1.8 政府最終消費支出 (2.2)	92
1.3 固定資本減耗 (3.2)	103.9	(再掲)	
1.4 生産・輸入品に課される税 (2.8)	43.7	家計現実最終消費	344.2
1.5 (控除)補助金 (2.9)	2.9	政府現実最終消費	41.2
1.6 統計上の不適合 (3.7)	1.0	1.9 国内総固定資本形成 (3.1)	114.9
		うち無形固定資産	12.6
		1.10 在庫品増加	0.0
		1.1 財貨・サービスの輸入 (5.1)	81.9
		1.1 (控除)財貨・サービスの輸出 (5.6)	75.6
国内総生産	506.6	国内総支出	506.6

国民可処分所得勘定と使用勘定			
2.1 民間最終消費支出 (1.7)	293.4	2.4 雇員報酬 (1.1)	255.5
2.2 政府最終消費支出 (1.8)	92.0	2.5 海外からの雇員報酬(純) (5.2-5.7)	0.1
家計現実最終消費	344.2	2.6 営業余剰・混合所得 (1.2)	105.4
政府現実最終消費	41.2	2.7 海外からの財産所得(純) (5.3-5.8)	14.3
2.3 貯蓄 (3.5)	29.9	2.8 生産・輸入品に課される税 (1.4)	43.7
		2.9 (控除)補助金 (1.5)	2.9
		2.1 海外からの経常移転(純)	-0.9
国民可処分所得の使用	415.3	国民可処分所得	415.2
参考: 国民所得(要素費用表示)	375.4		
国民所得(市場価格表示)	416.2		

資本調達勘定(実物取引)			
3.1 国内総固定資本形成 (1.9)	114.9	3.5 貯蓄 (2.3)	29.9
うち無形固定資産	12.6	3.6 海外からの資本移転等(純) (6.3-6.2)	-0.5
3.2 (控除)固定資本減耗 (1.3)	103.9	3.7 統計上の不適合 (1.5)	1.0
3.3 在庫品増加 (1.10)	0		
3.4 海外に対する債権の変動 (4.2)	19.4		
資産の変動	30.4	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	30.4

資本調達勘定(金融取引)			
4.1 対外資産の変動 (7.3)	26.7	4.2 海外に対する債権の変動	19.4
		4.3 対外負債の変動 (3.4)	7.3
対外資産の変動	26.7	海外に対する債権の変動及び対外負債の変動	26.7

所得支出勘定(家計部門)

第1次分配勘定	
財産所得	財産所得
第1所得バランス	雇員報酬 混合所得

第2次分配勘定	
直接税	第1所得バランス
社会保障負担	社会保障給付
その他の経常移転	その他の経常移転
可処分所得	

→ 社会保障プロセスを明示

現物所得の再配分勘定	
調整可処分所得	可処分所得
	現物社会移転

可処分所得の使用勘定	
消費	可処分所得
貯蓄	

調整可処分所得の使用勘定	
現実消費	調整可処分所得
貯蓄	

図4-1 SNAの勘定系列

国内総生産と総支出勘定では、1年間の経済活動で得られた生産物集計値を付加価値として示したものである国内総生産と対応する支出側集計値¹⁰が示される。勘定の右側には、民間最終消費支出と政府最終消費支出がそれぞれ、293.4兆円、92兆円として記載されている。他方、再掲として家計現実消費、政府現実消費としてそれぞれ344.2兆円、41.2兆円と記載されている。どちらも合計すると385.4兆円である。この民間最終消費支出と家計現実最終消費支出の差は50.8兆円となり、家計現実最終消費が大きい。他方、政府最終消費支出と政府現実最終消費も同様に50.8兆円である。家計（と対家計民間非営利団体）の消費が最終消費支出概念と現実最終消費概念（対家計非営利団体の最終消費支出は慣例上、全額、家計現実最終消費とみなされる）とによって示されている。これが消費の二元化である。両者の差は、社会保障制度や教育などにより、政府から家計に現物社会移転された額を表す。したがって、最終消費支出概念が、誰が支出したかという観点から得られる消費支出概念であるのに対して、現実最終消費は、誰が便益を享受したかという観点から構築された最終消費概念である。

家計と企業は、社会保障制度に基づいて年金保険料や健康保険料を社会負担として政府に支払い、政府がプールしたその額から、家計は、年金給付を通常の意味で経常移転（現金給付）として受け取るほか、医療サービスなどの現物社会給付を現物社会給付として受け取る。さらに、社会保障の枠外であるが、無償ないし低価で提供される教育等のサービスに関しても、政府から家計に現物社会移転が行なわれている。後者を個別的な非市場財・サービスの移転という。家計は自身の所得から支出した以上の便益を後者のタイプの現物社会移転から受け取っている。下の式は、この消費の二元化の関係を式にして表したものである。

$$\text{家計現実消費} = \text{民間最終消費支出} + \text{現物社会移転}$$

$$\text{政府現実消費} = \text{政府最終消費支出} - \text{現物社会移転}$$

この現物社会移転もそうであるが、移転は、統合勘定にすると受取と支払が相殺されるので、国民可処分所得と使用勘定には掲載されない。しかし、移転は受け取る側は購買力が増加し、支払う側は購買力が減少するので、部門別にみると、実際には移転によって購買力が大きくなると、受取部門の財・サービスの取引は増加する。93SNAでこの移転を家計、政府、企業との間で受取、支払の関係として詳細に記録したのが所得支出勘定である。図の右側に示したのは所得支出勘定のうち、家計部門であるが、生産活動から発生した所得に資産

¹⁰ かつて、国内総支出と呼ばれていたことがある。現在では、「国内総生産（支出側）」である。

によって得た利子、配当などの財産所得を加算、住宅ローンの支払いなどの財産所得を差し引いたものを第1所得バランスという。それを示すのが第1次所得の配分勘定である。さらに、第1所得バランスから年金保険料、健康保険料、雇用保険料等々を社会保障負担として政府に拠出する一方、年金、失業時に政府から受け取る社会保障給付、個人的な寄付や義捐金などの受払を通して現金移転が行われる第2次分配勘定を経て、家計の可処分所得となる。可処分所得は消費され、余剰分は貯蓄に回される。

左に示した統合勘定では、国民可処分所得と使用勘定は右側の各部門の所得支出勘定（図は家計部門のみ掲載）を統合した勘定である。各部門の可処分所得と使用勘定のバランス項目である貯蓄が当該部門の資本形成より大きければ、正のS-Iバランス（貯蓄投資差額）を生じ、経済全体としても、貯蓄が資本形成より大きければ海外に向かうことになる。資本調達勘定の海外に対する債権の純増につながってゆく。

現物社会移転は、制度部門別の第1次所得の配分勘定、所得の第2次分配勘定および可処分所得の使用勘定には反映されないが、現物所得の再分配勘定および調整可処分所得の使用勘定には反映される。すなわち、現物所得の再分配勘定は、再分配プロセスの描写において、所得の第2次分配勘定にはあられない2つのタイプの現物社会移転を示すことになる。それが現物社会給付と個別的な非市場財・サービスの移転である。前者には、家計が支払いを負担しない給付と、家計が当初支払を行ない、後に払い戻しを受ける給付との双方を含む。

現物所得の再分配勘定により、可処分所得は調整可処分所得に転換される。93SNA 2.124 段では、現物所得の再分配勘定の目的について、次のように記している。「第一に、政府の役割についてより鮮明な描写を与え、第二に、家計所得のより完全な測度を与える。第三に、経済的社会的制度機構が異なったり変化したりするとき、国際比較や時間上の比較を容易にする。第四に、家計の内訳部門間の、あるいは、家計のその他のグループ分けのあいだの再分配プロセスについてより完全な眺望を与える」。同じ段落にある表現を使うと、現物所得の再分配は所得の第3次分配である。可処分所得の使用勘定、調整可処分所得の使用勘定の貸方、借方のバランス関係を示す関係式は、以下の通りである。

11

11 ここでは、説明を省略したが、以下の2つの式の右辺には、「年金基金年金準備金の変動」という項目が計上される。年金基金（企業年金）は、社会保障基金（一般政府）とは別の独自の金融機関であり、家計との受け払いは、移転ではなく金融取引である。しかし、こうした取扱いは家計の一般的認識と一致しないだろう。むしろ、家計は、年金基金に関する負担、年金基金からの給付を移転と考えるにちがいない。そこで、93SNAの可処分所得あるいは調整可処

可処分所得＝最終消費支出＋貯蓄

調整可処分所得＝現実最終消費（＝最終消費支出＋現物社会移転）＋貯蓄

4-4 ユーロスタット家計勘定の概要

ユーロスタット（＝ヨーロッパ統計局）の家計サテライト勘定がインプット方式によって作成されていることは既に見た。そのほかに、ユーロスタット家計勘定のもつ大きな特徴は、生産勘定と所得支出勘定が一つの部分勘定系列として推計されていることである。家計生産勘定は家計内で生み出されている価値を市場のそれと比較できる勘定であるが、家計は市場労働によって所得を得、その中から税負担をし、教育や医療などのサービスを安価な価格で受けとるなど、分配、再分配のプロセスを経ながら、家計員に対して家計サービス行なうというつながりの中で営まれているので、無償労働の担い手が家計内労働をやめて市場労働に就くと、家計生産に影響を及ぼすだけではなくて、この分配、再分配のつながりを通じた影響がある。そこで、家計生産だけではなく、それとつながる所得支出勘定を記録することによって、市場との関係、政府サービスとの関係などを明らかにすることができる。

4-4-1 家計生産

① 産出

第三者基準により、他人に委ねられる活動が生産とされる。ただし、入浴や着替えのように身の回りの活動はたとえ人に委ねることができたとしても除外する。移動（travel）・輸送（transport）については、Eurostat [2003: 17]51-53 段で次のように整理されている。まず、51 段で「他のひとびと（あるいは、財）の輸送は、つねに生産的である（趣味のための子どもの輸送等）。それ自体が目的の場合、移動は非生産的（楽しみのためのドライブ）である。この定義は、インプット方式、アウトプット方式どちらにも該当する。しかしながら、自分自身の移動・輸送に関しては、見解の隔たりが大きく、タスクフォース内で合意形成ができなかった」と述べている。続けて、52 段では、「時間使用調査に基づくインプット方式では、移動は、伝統的に主行動をサポートするものとみなされてきた。したがって、生産的な家計活動のための移動（および

分所得は、これらを移転として記録している。しかし、この取扱いの影響を所得支出勘定の範囲にとどめるため、言い換えれば、貯蓄に影響を与えないようにするために導入されたのが、「年金基金年金準備金の変動」項目である。年金基金に拠出したり（年金契約者に帰属する運用資産からの利子収入の再投資を含む）、年金基金から給付を受け取ったりすると、年金基金に対する家計の持分が変化し、それを相殺するような項目を置けばよいわけである。

自己の輸送) は生産的、非生産的活動のためのそれは非生産的とされた。たとえば、映画へゆくためのドライブは、非生産的であるということになる」と書いている。このように、ユーロスタットが移動に注目しているのに対して、「アウトプット方式の英国では、移動ではなく輸送概念に注目している。それ自体が目的である場合を例外とし、すべての輸送活動は、生産的である。たとえば、仕事のための自分自身を輸送することも、余暇活動のためのそれも、他のひとつの輸送と同様に生産的である」と 53 段で述べている。

表 4 - 2 家計生産の内部的供給 - 使用関係

		使 用						
		住居	調理	衣服	ケア	輸送	ボランティア	
供 給	住宅	付属家具付き床面積に対する 生産的・非生産的活動とメンテ ナンス	○	○	○	○	○	
		クリーニングサービス	○					
		ガーデニング	○	○				
		修理・メンテナンス	○					
		家屋・メンテナンスに関する財 移動(家具の移動)	○					
	調理	世帯員のための調理、おやつ、 飲み物		○		○		
		家庭菜園、保存食品、パンつくり		○				
	衣服	家計における衣服、布の作成	○					
		衣服、布の洗濯、補修	○					
	ケア	育児				○		
		介護				○		
		ペットの飼育				○		
	輸送	乗用車、バイク、自転車による 移動サービス	○	○	○	○	○	○
輸送具の手入れ						○		
ボランティア	他の単位への財・サービス						○	

出所) Eurostat [2003: 20]、表 1。

産出/主活動としては住宅、調理、衣服と洗濯、ケア（育児、介護、ペットの世話）、輸送、ボランティア活動がそれにあたるとしている。供給使用表の枠組みによって考察すると、供給側から推計した場合と使用側から推計した場合には計数が異なることがわかる。たとえば、輸送の場合、使用側から見ると、その大部分が他の項目に計上されてしまうことがわかるが、ユーロスタット・タスクフォースで、輸送の取り扱いについて合意が成立していないことは既に見た。買い物と家事管理は独立項目とならず、他の項目中に含まれている。

表 4 - 3 主産出/主機能別 TUS カテゴリー

主産出によるヨーロッパ時間調査 (HETUS) の時間区分との関係											
	住居		調理		衣服と衣服の ケア		ケア		ボランティア		輸送
TUS32	家計維持	TUS31	食事管理	TUS33	衣服の製作と 織物のケア	TUS3	育児	TUS41	組織的な活動	TUS	家計に関連 しない自身 の輸送
321	住居の清掃	311	食事準備	333	工芸品と織物の 製作	381	物理的なケアと 見守り	411	組織に対する 活動	901	個人的なケア
322	庭の手入れ	312	パン焼き	331	洗濯	382	子供のしつけ	412	組織を通じたボ ランティア活動	913	地点間労働
323	暖房と水	313	皿洗い	332	アイロンがけ	383	子供根の読み聞 かせと遊び	419	その他の得的 出来る組織的 な活動	921	学校・職場地 点間移動
324	家事整理	314	保存食品	339	その他の織物の 製作とケア	384	子供の付添	410	特定できない組 織的な活動	922	自由学習
329	その他の家計 管理	319	その他の食事準 備	330	特定できない織 物の製作とケア	389	その他の育児	TUS42	他の家計への 非公式支援	943	参加活動
320	特定できない家 計整理	310	特定できない食 事準備								
TUS35	住宅の建設・ 修理	TUS34	ガーデニング 「そしてペットの 世話」				特定できない育 児	421	支援としての食 事管理	951	社会生活
351	住宅建設・改良	341	ガーデニング			TUS3	介護	422	支援としての家 計の整頓	952	娯楽・文化
352	住宅の補修	342	家畜の世話			391	大人への介助	423	支援としての ガーデニング・ ペットの世話	961	スポーツ・野 外活動
353	器具の工作・修 理	349	その他のガーデ ニングとペットの 世話			TUS3	[ガーデニング] ペットのケア	424	支援としての建 設・補修	971	趣味
359	その他の特定 できる建設・補 修	340	特定できない ガーデニングと ペットの世話			343	ペットの世話	426	雇用と農作業 の支援	981	現場の変更移 動
350	特定できない家 計&家族ケア	TUS62	生産活動			344	犬の散歩	427	支援としての子 供の世話	900	特定できない 移動
300	特定できない家 計と家族の世話	621	狩猟、釣り					428	他の家計の大 人への支援	TUS	家事関連に 伴う移動
TUS34	ガーデニング と部分的[ペッ トケア]	622	ベリー、マッシュ ルーム、ハーブ 摘み			349	その他の特定で きるペットのケア			931	家計の世話
341	ガーデニング	629	その他の生産活 動			340	特定できない ペットのケア	429	その他の特定 できる非公式介 助	941	組織的な労働
349	他のガーデニ ング[とペットの ケア]	620	特定できない生 産活動					420	特定できない非 公式介助	942	非公式な支援
340	特定できない ガーデニング[と ペットのケア]									939	子供の移動
300	特定できない家 計と家族の世話	300	特定できない家 計・家族の世話	300	特定できない家 計・家族の世話	300	特定できない家 計・家族の世話			354	大人の移動 車の維持
TUS36	買い物とサー ビス	TUS36	買い物とサービ ス	TUS36	買い物とサービ ス	TUS3	買い物とサービ ス				
361	買い物	361	買い物	361	買い物	361	買い物	425	支援としての買 い物・サービス	936	買い物・サー ビスに関連し た移動
362	商業・公的サー ビス	362	商業・公的サー ビス	362	商業・公的サー ビス	362	商業・公的サー ビス				
369	その他の買い 物とサービス	369	特定できない買 い物とサービス	369	特定できない買 い物とサービス	369	特定できない買 い物とサービス				
360	特定できない買 い物とサービス	360		360		360					
TUS37	家事管理	TUS37	家事管理	TUS37	家事管理	TUS3	家事管理				
371	家事管理	371	家事管理	371	家事管理	371	家事管理				

出所) Eurostat [2003: 22]、表 2。

② 中間消費

中間投入は、目的別消費分類 (= COICOP ; Classification of Individual Consumption According to Purpose の略称、United Nations [1999]) に従う。

表 4 - 4 主産出/主機能別中間消費配分

ユーロスタット中間投入品目(p32) この表はCOICOPに従った分類		住居	調理	衣料	ケア	輸送	備考(筆者COICOPに従って加筆)
1	食料&ノンアルコール飲料						
1.1.1	パン・シリアル		○				
1.1.2	肉		○				
1.1.3	魚		○				
1.1.4	牛乳、チーズ、卵		○				
1.1.5	食用油・食用油脂		○				
1.1.6	果物		○				
1.1.7	野菜		○				
1.1.8	砂糖・ジャム・はちみつ菓子等		○				
1.1.9	食物生産		○				
1.2.1	コーヒー・ココア等		○				
3	衣料&履物						
3.1.1	衣料用素材			○			
3.1.3	その他衣料用品&同付属品			○			
4	住居・上下水道・電気・ガス・その他の燃料						
4.1.1	賃貸料	○					
	現実賃貸料						家具付き住宅/家具なし住宅賃貸料(ホテル、老人住宅、寄宿舎は除く)
4.3.1	住居の修理&メンテナンス材料	○					ペンキ、壁紙、セメント等(除く、ドアの取っ手、カーペット等)
4.3.2	住居修理&メンテナンスサービス	○					鉛管工、電気工、大工等
4.4.1	水道供給	○					
4.4.2	廃棄物処理	○					
4.4.3	下水道処理	○					
4.4.4	その他の住宅関連サービス	○					住宅管理人(門番、庭師、ボイラーマン等々の建物サービス)
4.5.1	電気	○					
4.5.2	ガス	○					
4.5.3	液体燃料	○					
4.5.4	固形燃料	○					
4.5.5	熱エネルギー	○					
5	家具・家庭用品&住居定期メンテナンス						
5.1.3	家具・備品・床の補修	○					家具の修理、床の修理。含む芸術品、伝統器具修復
5.2.0	家庭用織物	○					
5.3.2	小型家庭用電気器具	○	○	○			ミキサー、コーヒーミル、トースター、ナイフ、カンオープナー等々
5.3.3	家庭用器具の補修	○	○	○			家庭用器具の修理サービス
5.4.0	食器・卓上用品・台所用品	○					鍋、ガラス器、陶磁器、金属食器
5.5.2	小道具・雑貨		○				家庭用雑貨(布団、枕カバー、テーブルクロス)、消耗品(タオル等々)
5.5.2	消耗品	○	○	○			
5.6.2	対家計サービス	○	○	○	○		執事、召使、使用人、調理人、ベビーシッター
7	輸送						
7.2.1	乗用車予備品					○	タイヤ、バッテリー、ショックアブソーバー等々
7.2.2	乗用車燃料・潤滑油					○	ガソリン、ディーゼル、液体燃料等々
7.2.3	乗用車修理・補修					○	
7.2.4	乗用車関連サービス					○	ガレージサービス、パーキングメーター、自動車免許
9	娯楽・文化						
9.3.3	ガーデニング	○					ガーデニングサービスは除く(4. 4. 2)
12	その他の財貨・サービス						
	個人ケアのためのその他器具・用品・生産物				○		カミソリ、ヘアブラン、浴用石鹸等々、化粧品等々、トイレトペーパー等々
12.3.2	その他の身の回り品				○		旅行用具、ベビーカー、サングラス、パイプ等々
12.5.2	住宅関連保険	○					住宅火災保険
12.5.4	輸送保険					○	自動車保険

出所) Eurostat[2003: 32]、表 4。

家計生産に用いられた耐久消費財は、次表のように、それぞれの家計生産カテゴリー別に、固定資本形成に配分する。

表 4 - 5 家計耐久財の家計生産カテゴリー別固定資本形成への配分

家計耐久消費財		家計生産 への%帰 属	住居/賃貸	調理	衣服	ケア	輸送
GOICOP分類							
	家具、家具の備付、住居のメンテナンス						
05.1.1.	家具、家具の備付	*	x				
05.1.2.	カーペット、その他の敷物	*	x				
05.3.1.	その他の取り付け家具						
05.3.1.1.	冷蔵庫、冷凍庫	100		x			
05.3.1.2.	洗濯機、乾燥機	100			x		
05.3.1.3.	電子レンジ	100		x			
05.3.1.4.	暖房具、エアコンディショナー	100	x				
05.3.1.5.	掃除機	100	x				
05.3.1.6.	ミシン・編み機	100			x		
05.5.1.	その他の家具・器具	100					
06.1.3	健康器具	*					
7	輸送						
07.1.1.	自動車	**					x
07.1.2.	バイク	**					x
07.1.3.	自転車	**					x
07.1.4.	馬車等	*					
8	通信						
08.1.2.	電話・テレックス	*	x	x	x	x	
9	娯楽・文化						
09.1.1.	娯楽用器具、レコーダー、音響機器	0					
09.1.2.	カメラ、ビデオ機器、光学機器	0					
09.1.3.	情報通信機器	*	x	x	x	x	
09.2.1.	アウトドア用器具	0					
09.2.2.	インドア用音楽・娯楽設備						
12	その他の財貨・サービス						
12.2.1	宝石、時計	0					
	注) * 国によって異なる						
	** 輸送が各種活動の付随的活動とされたならば、各主活動に分割						
	0 無償労働用ではない						

出所) Eurostat [2003: 35]、表 5

③ 付加価値部門の推計

ユーロスタットは、インプット方式を採用しているため、該当する主活動の使用時間に労働単価を乗じることによって求める。1) 手法としては機会費用法と代替費用法がある。2) それぞれの時間に乗じる労働単価は税込みのグロス賃金単価で評価するか、税を控除したネット賃金単価で評価するかという選択肢があり、どちらで推計するかによって意味が異なる。最初の点（機会費用か代替費用か）については、機会費用法がミクロレベルにおける家計の効用最大化の考察には適しているが、マクロレベルにおいては適さないと言われることが多い（たとえば、Chadeau [1992]）ことを紹介し、機会費用法について否定的である。ただし、代替費用法の実施がいつに実施可能であるとは限らないことも注意している。賃金をグロスで測るかネットで測るか、という点に関しては、市場からサービスを購入すると考えれば、グロスで測り、自身のサービスを生産することによって貨幣を稼ぐと考えるならばネットで考えるべきとして、分析目的次第ではあるが、可処分所得は税を含まないので、無償労働を含めた可処分所得を考えるならばネット賃金で計算すべきとしているが、ネット賃金を計測することは難しい、ともしている。

④ 家計生産勘定のフレームワークの説明

ユーロスタットの家計生産勘定および所得の発生勘定の仕組みを説明する。1968年版 SNA では、両者をあわせた勘定が生産勘定と呼ばれていたことに注意する。

表頭に、主活動として住宅、調理、衣服、ケア、ボランティアワークの5つのカテゴリーが示されている。輸送は、前述の理由から、フレームワークに組み込まれていない。架空の数字が入っているので、勘定相互の連携がわかる。

各々の主行動カテゴリーの下に、<SNA>と<非 SNA>と記された列がある。<SNA>列には、市場から受け取った金額、<非 SNA>列には家計生産されたサービスの評価額を記録する。住宅カテゴリーについては、<持ち家住宅サービス、SNA>と<その他の SNA>にわかれている。SNA 列（住宅では、その他 SNA 列）に被用者報酬があらわれているのは、有給のスタッフのサービスが投入される可能性があるからである。計数が“0”であっても、原理的にそれが存在しないという意味ではないことに注意する。

表 4 - 6 家計の生産勘定と所得の発生勘定

	自己所有住宅サービス SNA	住宅		食事		衣服		世話		ボランティア活動		合計		合計
		その他SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	
労働価値			100		500		300		200		10		1110	1110
被用者報酬		12		0		0		0		0		12	0	12
自己所有住宅サービス	60											60	0	60
住宅建設		0										0	0	0
自己使用のための農業、漁業、狩猟				3								3	0	3
生産に課される税		0	1	0								0	1	1
補助金									-2			0	-2	-2
付加価値(純)	60	12	101	3	500	0	300	0	198	0	10	75	1109	1184
固定資本減耗	20	0	10	2	25		10		10		2	22	57	79
付加価値(総)	80	12	111	5	525		310		208		12	97	1166	1263
家計内サービス			7		3		1		2			0	13	13
その他の中間消費	15	24	25	6	180	0	10	5	20		5	50	240	290
中間消費合計	15	24	32	6	183	0	11	5	22	0	5	50	253	303
産出	95	36	143	11	708	0	321	5	230	0	17	147	1419	1566

出所) Eurostat [2003: 43]、表 6

次に、表側を見てみる。インプット方式であるために付加価値を推計するためには、家計生産で行なわれた無償労働を貨幣換算した労働価値（＝みなし所得）を非 SNA との交点に記録し、有給家事スタッフの被用者報酬を SNA との交点に記録する。自己勘定生産（自己所有住宅サービス、住宅建設、自給の農業、漁業、狩猟）された財・サービスは市場で販売が可能であったとみなされるので SNA との交点に、有給スタッフの雇用などに関して支払われる若干の、生産に課される税は、住宅関連の無償労働とともに、非 SNA との交点に計上

されている。同様に、控除額としての補助金も、非 SNA との交点に記録される。これらの項目を SNA と非 SNA ごとに積み上げたのが純付加価値である。この純付加価値に固定資本減耗を加算すると総付加価値が求められる。投入は家計内サービスとその他の投入に分けられている。(輸送、) 買い物、家事管理は主活動に付随する活動として家計内サービスとして計上されることとなる。その他の中間消費は市場から購入した財・サービスを加工せず直接消費した場合は SNA との交点に、市場から購入した財・サービスを家計生産活動に投入して加工を加えて新たな財として家計に供給した場合のその財は非 SNA の交点に記録される。

この家計生産勘定と密接なかかわりがある資本形成が別枠で計上されている。家計生産に用いられる資本財には中枢体系では耐久消費財でみなされるものも含まれている。どのような耐久消費財が資本財とみなされるかは「家計耐久消費財」表(表4-5)で見たとおりである。

以上が勘定として記録する家計生産勘定と所得の発生勘定のフレームワークである。

4-4-2 拡張家計勘定のフレームワークの説明

この家計生産勘定・所得の発生勘定で得られた付加価値が所得支出勘定に組み込まれて、第1次所得の配分勘定、所得の第2次分配勘定、可処分所得の使用勘定および調整可処分所得の使用勘定として所得の流れとその処分が表される。

このフレームワークは、家計生産と市場生産を合計した金額を拡張家計勘定(の勘定トータル)としてあらわすので、家計生産と市場生産の対比がわかる勘定となっている。

表 4 - 7 拡張家計勘定系列

	拡張家計勘定		自己所有住宅サービス	その他の住宅サービス	食事	衣服	世話	ボランティア活動	調整	家計勘定/SNA	取引とバランス項目		ボランティア活動	世話	衣服	食事	その他の住宅サービス	自己所有住宅サービス	合計	拡張家計勘定合計
	合計	合計									NA	調整								
生産勘定											1269	-147	17	235	321	719	179	95	1566	2686
	947	303	15	56	189	11	27	5	-50	694										
	1739	1263	80	123	530	310	208	12	-97	573										
	97	79	20	10	27	10	10	2	-22	40										
	1642	1184	60	113	503	300	198	10	-75	533										
所得の発生勘定											533	-75	10	198	300	503	113	60	1184	1642
	1149	1122	0	112	500	300	200	10	-12	39										
	4	1	0	1	0	0	0	0	0	3										
	-3	-2	0	0	0	0	-2	0	0	-1										
	492	63	60	0	3	0	0	0	-63	492										
第1次所得の処分勘定											492	0								492
											766	1110								1876
	41									41	150									150
	2477								1110	1367										
所得の第2次配分勘定											1367	1110								2477
	570								-1	571										366
	2273								1109	1164										
現物所得の再分配勘定											1164	1109								2273
	2501								1109	1392										228
可処分所得の使用勘定											1164	1109								2273
	2108								1093	1015										
	176								16	160		11								11
調整可処分所得の使用勘定											1392	1109								2501
	2336								1093	1243										
	160								16	160		11								11
資本勘定											160	16								176
	134	116	36	15	33	15	15	3	-43	61										
	-97	-79	-20	10	-27	-10	-10	-2	22	40										
	2									2										
	5									5										

出所) Eurostat [2003: 46]、表 7。

表頭を見ると、源泉、使途に分けて、拡張家計勘定合計と内訳（自己所有住宅サービス、その他の住宅サービス、食事、衣服、世話、ボランティア活動）、調整、家計勘定/SNA（SNA 家計勘定）の項目がそれぞれ記されている。この関係を以下に示してみる。

拡張家計勘定の源泉は産出である。使途側には、中間消費と付加価値（無償労働の貨幣評価を含む）が計上される。＜調整＞は、拡張家計勘定のうち、SNA 家計勘定には含まれない部分が計上されている。計算式は以下の通り。

$$\text{拡張家計生産勘定合計} = \text{合計} + \text{調整} + \text{家計勘定/SNA}$$

$$\text{合計} = \text{自己勘定住宅サービス} + \text{その他の住宅サービス} + \text{食事} + \text{衣服} + \text{世話} + \text{ボランティア活動のそれぞれ家計生産に対応した項目の合計額}$$

① 生産勘定

積み上げ方式による

産出額 1269

内訳

中間消費 694・・・生産勘定使途

固定資本減耗	40	同上
被用者報酬	39	所得の発生勘定（家計生産勘定より）
生産物に課される税	3	同上
控除 補助金	-1	同上
営業余剰・混合所得	492	SNA 値
産出	1269	

ボランティア活動から自己所有住宅までの家計生産分は家計生産勘定の産出より転写記録・・・合計額 1566

調整分は SNA 勘定と家計生産分で重複する財・サービス 147

拡張家計勘定合計 = 家計勘定/SNA + 調整 + 合計（家計生産）

中間消費

家計勘定/SNA は SNA における消費支出の内、家計生産に向かう財・サービス家計生産されている自己所有サービス～ボランティア活動までは家計生産勘定のそれぞれの活動の内、中間消費合計(=家計内サービス+その他の中間消費)を転写記録。

調整 = 家計生産勘定のうち自己勘定生産として市場換算され、家計生産に迂回せず、家計内で直接消費された財・サービスはダブルカウントを避けるためにマイナス調整する。

拡張家計勘定合計 = 合計 + 調整 + 家計勘定/SNA

例えば、中間消費調整は家計生産勘定の所有住宅サービス	15
その他 SNA	24
食事 SNA	6
世話 SNA	5
合計	50

第 1 次所得の配分勘定

家計生産における労働価値のうち、無償労働の貨幣評価額 1110 が調整項目に入り、家計勘定/SNA には SNA 家計勘定の営業余剰/混合所得 492 と被用者報酬 766（市場からの所得であるので拡張家計勘定では初めて記録として登場することに注意）、及び財産所得受払（150-41）が記録され、第 1 次所得バランスは 1367、調整項目の被用者報酬（=無償労働額）1110 が計上され、拡張家計勘定における第 1 次所得バランスは 2477 となる。

所得の第2次分配勘定

この勘定は第1次所得バランスに所得の再分配を加算する。この勘定では経常移転となっており、経常移転の内容は社会保障給付・負担に民間レベルで行われる寄付金の受払等々が組み込まれている。源泉には368、使途には571が計上され、これを加えてSNA可処分所得は1164となる。ここで、注意すべきは調整における経常移転で源泉-2、使途-1が計上されている。これは、無償労働額としての所得から家計生産として政府から受け取った現金サービスと支払った税を控除して家計生産の可処分所得としているので、無償労働額1110から差し引き1を減額した額が調整項目に掲載されている家計生産可処分所得である。そのことにより、SNA可処分所得1164と家計生産による1109が合計されて拡張家計勘定における総可処分所得は2373となる。

現物所得の再配分勘定

SNA可処分所得1164に社会保障制度の基に政府サービスの受益を現物社会移転（医療、教育等）として加算し、実際に国民が手にする所得を可処分所得とし、便益を含めた所得を調整可処分所得として計上する。この現物移転については家計生産には加算しない。

可処分所得の使用勘定

可処分所得には実際には国民の所得ではないが、年金基金の積み立てを行っており、その変動分（年金基金の純持分の変動）11を可処分所得1164に合算した1175を源泉として、使途は個別消費1015と貯蓄160に配分される。家計生産分も1109から使途個別消費1093と貯蓄16に配分される。この合算された消費2108は家計生産分がやや多い計算例となっている。

調整可処分所得に使用勘定

この仕組みは可処分所得に現物社会移転される政府サービスを加算した額であるので、この勘定からは政府サービスと個別消費の割合、そして家計生産にされる割合が明らかになることである。

以上が拡張家計勘定系列の流れを仮の数字を置いて記録したものである。この勘定の流れによって、無償労働が多く行われれば総可処分所得（可処分所得+みなし可処分所得）の内訳が変化し、その結果貯蓄が変化することや、あるいは社会保障制度によって可処分所得が変化するなどが可視化されることとなる。しかしながら、この勘定では、可処分所得もみなし可処分所得も総量の変化し

か認められない。インプット方式の利点は人の活動を前提に帰属計算する勘定であるので、人の属性を利用して、内訳勘定を作成することができる。次章で試みるのは、世帯主年齢別に、拡張家計勘定系列の一部、すなわち、家計生産勘定と所得支出勘定の作成の推計である。